



平成24年2月27日

各位

会社名 東京急行電鉄株式会社
代表者名 取締役社長 野本 弘文
(コード番号 9005 東証第1部)
問合せ先 財務戦略室 主計部
主計課長 常見 直明
(TEL 03-3477-6168)

子会社の異動（合弁会社の設立）に関するお知らせ

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり、ベトナム社会主義共和国に合弁会社を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 子会社（合弁会社）設立の理由

当社は、ベトナム社会主義共和国「INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION（以下、「BECAMEX IDC CORP.」）」と、平成23年10月27日に基本合意書を取り交わし、ビンズン省をはじめとした同国内の都市開発に関して事業検討を進めてきました。

この度、両社の協働により、ビンズン新都市において、街づくりを進めるため、不動産開発を実施する合弁会社を設立することといたしました。

2. 子会社（合弁会社）の概要

(1) 名称	BECAMEX TOKYU CO., LTD.
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ビンズン省
(3) 代表者の役職・氏名	社長 星野 俊幸
(4) 事業内容	不動産開発業・不動産販売業・不動産賃貸業
(5) 資本金	8兆6,000億ベトナムドン（約327億円）
(6) 設立年月日	平成24年3月上旬(予定)
(7) 出資比率	当社 65% INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION 35%

3. 合弁相手先の概要

(1) 名 称	INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION (BECAMEX IDC CORP./ベカメックス アイディーシー コープ)
(2) 所 在 地	230 Binh Duong Boulevard, Thu Dau Mot Town, Binh Duong, Vietnam
(3) 代表者の役職・氏 名	会長兼社長 Mr. Nguyen Van Hung (グエン・バン・フン)
(4) 事 業 内 容	工業団地、住宅地、都市交通インフラなどの開発、整備など
(5) 資 本 金	2兆6,881億ベトナムドン(2011年12月31日現在)
(6) 設 立 年	1976年
(7) 純 資 産	97兆9,120億ベトナムドン(2011年12月31日現在)
(8) 総 資 産	113兆1,011億ベトナムドン(2011年12月31日現在)
(9) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 業績に与える影響

当該子会社(合弁会社)設立による平成24年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

※なお、詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

2012年2月27日

**ベトナム ホーチミン市郊外ビンズン省での都市開発に着手
現地の BECAMEX IDC CORP. と合弁会社を設立**
～「東急多摩田園都市」におけるノウハウを生かし、
ベトナム国内にて日本企業初となる“街づくりパッケージ”の輸出～

東京急行電鉄株式会社

当社は、ベトナム社会主義共和国「INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION」（以下、BECAMEX IDC CORP.）と、同国ビンズン省における都市開発実施のための合弁会社を設立します。国内での「東急多摩田園都市」における街づくりのノウハウや東急グループとしてのネットワークを活用することにより、日本企業としては、同国初の街づくりパッケージの輸出、同国最大級となる街づくりを展開します。

本合弁会社では、ホーチミン市中心部から約30kmに位置し、ビンズン省の省庁舎の移転が予定されている総面積約1,000haのビンズン新都市において、まず、街区面積約110ha（敷地面積約71ha）を対象に、総額約1,000億円規模の事業を実施します。約7,500戸の住宅、商業施設、業務施設などからなる「TOKYU BINH DUONG GARDEN CITY」を開発し、街の認知度を高めながら、定住に向けた街づくりを進めていきます。ビンズン新都市では、BECAMEX IDC CORP. が、インフラ、公園、大学、住宅などの整備を進めてきました。

当社が、本合弁事業に参画することにより、日本の郊外住宅地で実現してきた緑豊かで、利便性の高い、快適なコミュニティの形成を行い、上質な街づくりに貢献していきます。

ベトナム社会主義共和国は、成長著しい新興アジア諸国の中でもGDP成長率が安定的に高い水準で推移しているほか、国民の平均年齢が20代後半と若く、生産年齢人口が多く、また、その中でもビンズン省は、同国で最大の人口を誇るホーチミン市の北部に隣接し、近年は日本企業等の外資企業による工業団地への進出等により、今後の経済成長、郊外都市としての発展が特に注目されるエリアです。

当社は、昨年10月、BECAMEX IDC CORP. と基本合意書を取り交わし、

- ①両社は、共同事業の検討を進めるため検討委員会を設置する
- ②BECAMEX IDC CORP. は、同社がビンズン省他における開発案件の情報等を提供するとともに、行政の協力が得られるように努める
- ③当社は、パートナー誘致の検討を含め、開発および運営事業での知見を提供するよう努めるなど、事業実施の検討を進めてきました。

併せて、当社は同国における調査活動を目的として、ホーチミン市に駐在員事務所を開設します。

BECAMEX IDC CORP. ビンズン省およびビンズン新都市の概要は別紙の通りです。

以上

（参考）本日、この資料は兜倶楽部、国土交通省記者会、霞クラブ、経済産業記者会にお届けしています。

お問い合わせ先

東京急行電鉄株式会社 社長室・広報部（矢澤・柳澤・田中・長谷） 電話：03-3477-6086

別紙

■合弁会社 (BECAMEX TOKYU CO., LTD.) の概要

(1) 名 称	BECAMEX TOKYU CO., LTD.
(2) 所 在 地	ベトナム社会主義共和国 ビンズン省
(3) 代表者の役職・氏名	社長 星野 俊幸
(4) 事 業 内 容	不動産開発業・不動産販売業・不動産賃貸業
(5) 資 本 金	8兆6,000億ベトナムドン(約327億円)
(6) 設 立 年 月 日	2012年3月上旬(予定)
(7) 出 資 比 率	当社 65% INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION 35%

■BECAMEX IDC CORP. 概要 <http://www.becamex.com.vn/jp/>

1976年の設立以来、主に工業団地、住宅地、都市交通インフラなどを整備してきたデベロッパーである。工業団地では、ベトナムシンガポール工業団地(VSIP)やミーフック工業都市を整備してきた。

その他には証券、金融、保険、銀行、建設、貿易、不動産、サービス、コミュニケーション、コンクリート製造、建設資材、鉱業、医薬品、医療や教育等の分野で活動している28の100%子会社や出資会社を有している。

会 社 名 : INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION
(BECAMEX IDC CORP./ベカメックス アイディーシー コーポ)

会長兼社長 : Mr. Nguyen Van Hung (グエン・バン・フン)

所 在 地 : 230 Binh Duong Boulevard, Thu Dau Mot Town, Binh Duong, Vietnam

設 立 : 1976年

従 業 員 数 : 約2,500人



■ 「ビンズン省 (Binh Duong)」 概要 <http://www.binhduong.gov.vn/vn/index.php>

ビンズン省はベトナムにおいて、南部の主要経済ゾーン（ホーチミン市、ドンナイ省、バリアブインタウ省およびビンズン省）の一角であり、ホーチミン市中心地から北に17kmに位置する。

ビンズン省政府はビジネス推進に積極的であり、2010年のGDP成長率が14.5%(ビンズン省HPより)である。同省は、2020年にベトナムの中央直轄市※（ハノイ市、ホーチミン市などと同格）となる予定。

※中央直轄市とは、政府の管轄を直接受ける市で、同国の省には属さず、省と同格の行政区分の名称である。

面積 : 2,695.5km²

人口 : 約161.9万人（ベトナム統計局2010年統計より）

行政単位 : 省都（トゥヤウモット）、6行政区、89町村

首長 : ビンズン省人民委員会委員長 Mr. LE THANH CUNG（レ・タン・クン）



(ビンズン省位置図)

■ビンズン新都市 イメージパース



(ビンズン新都市全体像)



(集合住宅イメージ)



(戸建住宅イメージ)

■ベトナムホーチミン市 駐在員事務所 概要

1. 駐在員事務所名称
THE REPRESENTATIVE OFFICE OF TOKYU CORPORATION IN HO CHI MINH CITY (英語)
東京急行電鉄株式会社 ホーチミン駐在員事務所 (日本語)
2. 所在地
4th Floor, No245 Ngyen Van Cu Str., Dist.1, Ho Chi Minh City, Vietnam
3. 所長
呉 東建 (オウ・ドンゴン)
4. 設立予定日
2012年3月中旬 (予定)
5. 目的
ベトナムにおける市場調査等

以 上